

社会運動参加の持続と変動(2) : 参加の構造に係わる予備的な統計解析

| | |
|-----|---|
| 著者 | 栗田 宣義 |
| 雑誌名 | 甲南大學紀要. 文学編 |
| 号 | 167 |
| ページ | 45-49 |
| 発行年 | 2017-03-30 |
| URL | http://doi.org/10.14990/00002348 |

社会運動参加の持続と変動（2）

——参加の構造に係わる予備的な統計解析——

栗田 宣義

5 前稿の小括

社会運動とは、集合的主体性、異議申し立て、反制度的行為の論理積である。すなわち、「社会運動とは、当該社会の支配的勢力に反対する要求を提示し、反制度的に遂行される集合行為」として定義される（栗田 1987：81, 1993：127）、という言明から出発し、社会運動の参加構造に係わる予備的考察として、統制群の「投票」と較べた場合、「投票」「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」の順に、総合的に見たリスクとコストは昂進することになり、この順番は参加程度に反比例の関係にあり、リスクとコストが高まるほど、その行為類型の参加程度は低まるという、行為者にとっては合理的、全体としては我々の日常感覚に合致した知見の導出まで前稿では進むことができた（栗田 2016：73-76）。本稿では、引き続き、社会運動の参加構造に係わるこの予備的考察を進め、その論理の内部連関を分析することにしてしよう。

6 本稿で用いるサーベイデータ

本稿においても、前稿と同様に、日本を代表する社会心理学者と政治学者のチームによって第19回参議院議員通常選挙から第44回衆議院議員総選挙までに合わせて、日本全国に居住する満20歳以上の女性と男性を母集団として層化2段無作為抽出によって得られたレスポネントに向けて2001年から2005年にかけて計9波のパネル調査と面接法による実査が行われた、現代日本において最も信頼性と妥当性が高いデータセットの1つとして考えられている選挙研究・投票行動研究である、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」（Japanese Election Survey III, 以下 JES III と略記する）の成果を、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから個票データの提供を受け、利用する。

同センターならびに、データ寄託者である JES III 研究代表者の池田謙一氏（同志社大学教授、当時東京大学教授）、小林良彰氏（慶應義塾大学教授）、平野浩氏（学習院大学教授）から使用許諾を受けたことを、ここに謝辞を表したい。

先述の通り、JES III は、計9波にわたるパネル調査であり、ここでは社会運動に係わる政治参加の調査項目を尋ねている2005年9月に実査のあった有効回収数1498名、回収率86.3%であった第9回調査のk波を用いる¹⁶⁾。

7 社会運動参加の非一次元性と内部連関

前稿の予備的考察においては、参加構造に係わる「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」といった行為類型を、当初は並列的に始め、そして序列的な位置づけとして論じてきたが、これら内で最もそのリスクとコストが低い「請願書に署名」に参加した人が、勿論その蓋然性は低くはないものの、必ずしも、最もリスクとコストが高い「デモに参加」に加わるといった、所謂、尺度構成法で云うところの一次元的な位置づけにある訳ではない¹⁷⁾。試みに、これら「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」の4項目で尺度構成を行い、クロンバックの信頼性係数アルファを算出しても、 $\alpha=0.494$ といった頗る低い値に留まることが判る。

では、これら社会運動参加の行為類型同士の関係は如何なる構造になっているのだろうか。先ず、ファイ係数を算出することで、その内部連関を検討してみよう¹⁸⁾。

表6は「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」についてのファイ係数行列である。6箇のファイ係数の内で最も大きな値を示したのは、「請願書に署名」と「献金やカンパ」の組み合わせであり、 $\phi_{12}=0.346$, 0.1%水準で有意である。次に大きな値は、「市民運動や社会運動に参加」

表6 社会運動参加の内部連関 ファイ係数行列
JES III k 波 衆院選後
2005年9月
N=1498

| | P ₂ 献金やカンパ | P ₃ 市民運動や住民運動に参加 | P ₄ デモに参加 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------|
| P ₁ 請願書に署名 | .346*** | .227*** | .139*** |
| P ₂ 献金やカンパ | | .180*** | .169*** |
| P ₃ 市民運動や住民運動に参加 | | | .276*** |
| P ₄ デモに参加 | | | |

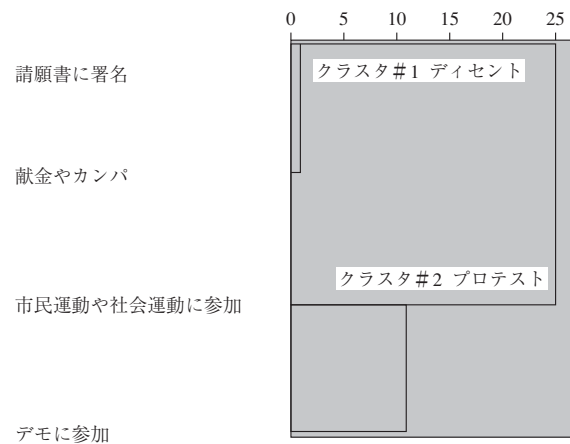
*** 0.1%水準で有意

と「デモに参加」の組み合わせであり、 $\phi_{34}=0.276$ 、0.1%水準で有意である。これら以外の残り4箇のファイ係数もその値は小さくなるものの0.1%水準では有意であった。サンプル数がN=1498 というように頗る多く、検定力が大きくなる故に、ファイ係数自身は小さくとも、統計的には有意であると判断されやすいことは否めない。ファイ係数が最大を示す「請願書に署名」と「献金やカンパ」の組み合わせであっても、その決定係数を算出すれば、 $R^2_{12}=0.120$ に過ぎず、分散の精々一割強を説明しているに過ぎないからだ。因みに、ファイ係数が最小である「請願書に署名」と「デモに参加」の組み合わせの場合は、なんと $R^2_{14}=0.019$ であり、分散の僅か2%弱にしか満たない。「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」の4項目からなる社会運動参加の内部連関は統計的には認められるものの、それほど強固ではない一方、その他方では、4項目同士でファイ係数の大小に濃淡があることも否めない。「請願書に署名」と「献金やカンパ」の、 $\phi_{12}=0.346$ 、ならびに、「市民運動や社会運動に参加」と「デモに参加」の、 $\phi_{34}=0.276$ の双方がファイ係数の大きさの首位と次位を占めており、よりリスクとコストが低い「請願書に署名」「献金やカンパ」、よりリスクとコストが高い「市民運動や社会運動に参加」と「デモに参加」といった二つの群に分類可能な兆しがある。

この知見を、視覚的に明瞭に把握するために表6のファイ係数行列に基づき、群間平均連結法を用いて、クラスタ分析を施し、そのデンドログラムを描いたものが図2である。

予想通り、「請願書に署名」と「献金やカンパ」が最近接でクラスタを形作っている。この相対的にリスクとコストの低い社会運動参加の行為類型を示したクラスタを〈ディセント〉と命名しよう。dissent すなわち異議申立てを意味している¹⁹⁾。もう一つのクラスタは、「市民運動や社会運動に参加」と「デモに参加」

図2 社会運動参加のデンドログラム N=1498
ファイ係数行列に基づき、群間平均連結法を用いたクラスタ分析



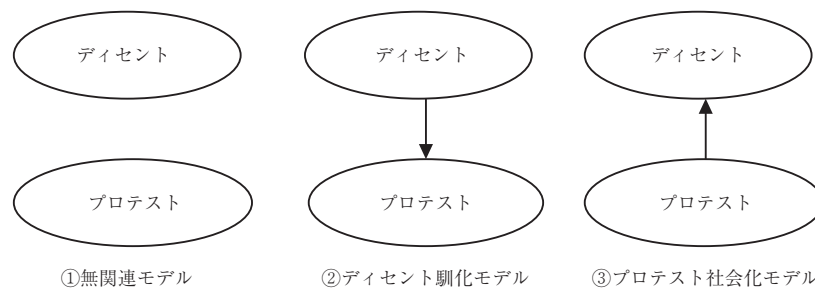
によって形作られている。〈ディセント〉とは対照的に、リスクとコストの高い社会運動参加の行為類型から成っている。これは抗議活動 (protest) そのものであり、〈プロテスト〉と命名できよう。社会運動参加の諸行為類型が、より穏健な〈ディセント〉とより直接行動もしくは実力行使的な〈プロテスト〉に統計的に分離できるのは、それほど目新しいことではない。筆者自身も、愛知県の市民団体を調査対象としたデータセットに基づき、7項目からなる因子分析によって「抗議活動」「市民的発言」といった二つの因子を抽出しており、ここでの、〈ディセント〉と〈プロテスト〉への二分類は的外れではない (栗田 1989: 11)。

8 社会運動参加の共分散構造分析、その試行

前節のクラスタ分析は探索的な手法であったが、次は、この〈ディセント〉と〈プロテスト〉の有り様を、共分散構造分析の技法を用い、確証的な視角から解析してみよう。

先ず、図2で示したデンドログラムにおいて〈ディセント〉を形作っていた「請願書に署名」「献金やカ

図3 ディセントとプロテストの因果分析モデル



ンパ」の2変数に、モデル全体での説明力向上のために、「請願書に署名」とのファイ係数の値が0.227であり、その連関が他の組み合わせと較べ相対的に大きいと見做しうる「市民運動や社会運動に参加」を第三番目の観測変数として加え、潜在変数〈ディセント〉を確証的因子分析によって抽出し、同様に、「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」の双方を観測変数として、潜在変数〈プロテスト〉を確証的因子分析によって抽出した上で、潜在変数〈ディセント〉と潜在変数〈プロテスト〉を因果パスで繋いだ共分散構造分析を行うことにした²⁰⁾。この際に、因果分析において三つのモデルを立て、適合度を比較することでその妥当性を検討する（図3を参照せよ）。

第一は、〈ディセント〉と〈プロテスト〉との因果パスを想定しない、①無関連モデル。第二は、〈ディセント〉が〈プロテスト〉を決定する、②ディセント馴化モデル。第三は、〈プロテスト〉が〈ディセント〉を決定する、③プロテスト社会化モデル。以上がここでの共分散構造分析のモデル比較で検討の対象となる。

①無関連モデルでは、〈ディセント〉と〈プロテスト〉とは相互に独立しているものとして考えている。〈ディセント〉と〈プロテスト〉を形作る観測変数「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」が相互に関連している以上、実際的には、この①無関連モデルでは説明しにくい。適合度比較の際に、後述の二つのモデルとの比較対象、統制群としての役割を果たす意義を有している。

②ディセント馴化（naturalization）モデルでは、「請願書に署名」と「献金やカンパ」といった相対的にリスクとコストの低い行為類型に潜在する、より穏健な社会運動参加としての〈ディセント〉の経験を積むことによって、社会運動に馴化イコール慣れ親しみ、その結果、「市民運動や社会運動に参加」と「デモに参加」といった〈ディセント〉とは対照的に、リスクとコストの高い行為類型に潜在する、直接行動的な社会運動参加としての〈プロテスト〉への従事に繋がる、

と仮説的に考える。穏健な異議申し立てに参加している内に、直接行動としての抗議活動の敷居も低くなる、のではないかということだ。かつて、米国の政治学者レスター・ミルブレイスは、政治参加の順序生起もしくはその階段構造について暗に示唆したこともある（Milbrath 1981）。政治参加に係わる行動科学的思考の範疇では相対的に自然な予想でもある。

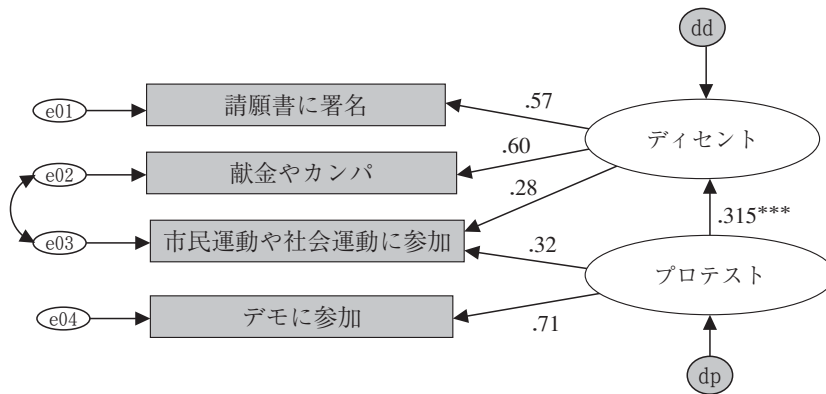
③プロテスト社会化（socialization）モデルでは、②ディセント馴化モデルとは反対の因果パスを想定する。「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」に代表されるリスクとコストの高い行為類型に潜在する、直接行動的な社会運動参加としての〈プロテスト〉への従事を果たしたことによって、政治的社会化イコール抗議活動を通じた政治文化の学習を経て、その結果、「請願書に署名」「献金やカンパ」といった相対的にリスクとコストの低い行為類型に潜在する、より穏健な社会運動参加としての〈ディセント〉の経験をも積むようになるという仮説だ。先行してなされた直接行動としての抗議活動の洗礼を受けたが故に、穏健な異議申し立ての必要度も理解し、参加してゆく、のではないかということだ。これは、前述のミルブレイスによる示唆とは対照的に、抗議活動従事に伴う、権力や体制との熾烈な対峙すなわち激突政治（confrontation politics）における政治的社会化こそが、制度内政治を含めてその経験者の生涯における政治参加の方向性を定めるといふ、米国の社会学者ジェームズ・フェンドリックの理論命題の文脈に沿うものだ（Fendrich 1977）。

①無関連モデル、②ディセント馴化モデル、③プロテスト社会化モデルの三つを、その適合度比較の観点から整理したのが、表7である。三つ全てについて、その自由度は d.f.=2 であり、同じである。カイ二乗値の値は、③プロテスト社会化モデルが、2.452 というように最も小さく、その確率は0.293であり、唯一、5%を超えるという条件を満たしている。これだけで既に、他のモデル、具体的には、無関連モデルとディ

表7 共分散構造分析におけるモデル特定のための適合度比較

| 分析モデル | カイ二乗値 | 自由度 | 確率 | GFI | AGFI | RMR | RMSEA | AIC |
|---------------|--------|-----|------|------|------|------|-------|--------|
| ① 無関連モデル | 54.690 | 2 | .000 | .982 | .912 | .003 | .133 | 70.690 |
| ② デイセント馴化モデル | 79.677 | 2 | .000 | .975 | .874 | .010 | .161 | 95.677 |
| ③ プロテスト社会化モデル | 2.452 | 2 | .293 | .999 | .996 | .001 | .012 | 18.452 |

図4 社会運動参加の共分散構造分析, その試行 N=1498



CMIN=2.452 自由度 2 確率 .293 GFI=.999 AGFI=.996 RMR=.001 RMSEA=.012 AIC=18.452

セント馴化モデルを棄却しても構わないのであるが、ここでは、もう少し丁寧に見てゆこう。プロテスト社会化モデルにおける、GFI=0.999 および AGFI=0.9916 という下限域の0.950を超える値と、RMR=0.001 および RMSEA=0.012 という上限域の0.050を下回る値とを参照するならば、これが相応しいモデルであると判断できる。しかも、これらの適合度の値は、他の二つのモデルと比べても全てにおいて群を抜いて優れている。以上の統計的知見によって、後述の共分散構造分析におけるモデル特定のための適合度比較において、プロテスト社会化モデルが最も相応しいことが判った。

これらの知見に従い、観測変数である「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」から確認的因子分析によって〈デイセント〉を抽出し、同様に「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」から〈プロテスト〉を抽出し、プロテスト社会化モデルの文脈に沿って、〈プロテスト〉から〈デイセント〉にパスを引いた共分散構造分析が図4である。この試行に依れば、〈プロテスト〉から〈デイセント〉からのパス係数は、0.1%水準で有意であり、その値は0.315というように決して低くはない値が示されている。直接行動的な〈プロテスト〉こそが、穏健な〈デイセント〉を規定する。その逆ではない。1960年代において公民権運動に参加した若者たちが、激突政治の時代が過ぎ去っても、なお、穏健な社会活動を通じて信

念を貫き通しているというフェンドリックの米国での知見に適合的な結果である。

日本社会に較べ成功神話がより支配的な米国社会に抗い、自らの狭量な利益追求ではなく、見返りを求めない良心的支持者として抗議活動に身を投じた若者たちへの、Keeping the Faith or Pursuing the Good Lifeという、フェンドリックによる端的ではあるものの、米国20世紀史の重みを踏まえた率直な問いかけへの答えは、日本でもまた変わることがない。そのことは、愛知県の市民団体や東京都内の私立大学同窓生のデータセットを用いた諸研究でも、既に確認されている(栗田 1989, 1994)。それに加え、統制変数を含まない限られた変数間における統計的試行ではあるものの、無作為抽出に基づく全国調査データを用いた計量分析において、他ならぬプロテスト社会化モデルが棄却されなかった意義は頗る大きい。以下、次稿に続く。

注

- 16) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(2007)の記載に基づく。
- 17) Guttman(1944)における尺度構成の議論ならびに、池田央による優れた整理、池田(1960)を参照せよ。
- 18) 「請願書に署名」「献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモに参加」の4変数は、前稿、栗田(2016)で示した通り、2値の論理変数である故に、ここではその連関の強度を測るためには、統計理論上、ファイ係数が相応しい。ただし、ここで求められた統計値は、計算上は、ピアソンの積率相関係数と同等と

なる。

- 19) dissent は、Dissent と記された場合にはイングランド国教会からの分離運動を指す。そこから転じて、反対意見を唱えること、即ち、〈異議申し立て〉と訳されるようになった。直接行動や実力行使を伴わない言葉による反対表明や市民的不服従 (civil disobedience) が含意される。因みに、フランス語の動詞 *dire* の接続法半過去三人称複数型が dissent であり、英訳するならば、should say という意味だ。類似概念として、contestation があり、こちらも1968年パリ五月革命の際に、〈異議申し立て〉と訳されることがあった。
- 20) 潜在変数〈ディセント〉で行ったのと同様の措置、すなわち、潜在変数〈プロテスト〉の観測変数に「請願書に署名」を加えて確証的因子分析を行ったものの、係数の値が0であった故に、こちらでは分析から外すことにした。

参考文献

- Fendrich, James Max (1977) "Keeping the Faith or Pursuing the Good Life." *American Sociological Review* 42(1): 144-157.
- Guttman, Louis (1944) "Basis for Scaling Qualitative Data." *American Sociological Review* 9(2): 139-150.
- 池田央 (1960) 「Guttman scale の評価のための一研究」『教育研究』国際基督教大学 第7号 197-231頁
- 池田謙一・小林良彰・平野浩 (2005) 『「衆議院選挙面接調査 (事後)」質問紙』中央調査社
- 池田謙一・小林良彰・平野浩 (2007) 「『21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究』個票データ」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
- 栗田宣義 (1987) 「社会運動を構成する三つの論理」『国際学論集』上智大学国際学研究所 第18号 81-103頁
- 栗田宣義 (1989) 「政治世代と抗議活動」『社会学評論』第39巻 第4号 2-19頁
- 栗田宣義 (1993) 『社会運動の計量社会学的分析』日本評論社
- 栗田宣義 (1994) 「抗議世代のイデオロギー持続」社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』成文堂 31-61頁
- 栗田宣義 (2016) 「社会運動参加の持続と変動」『甲南大学紀要 文学編』第166号 71-78頁
- Milbrath, Lester W. (1981) "Political Participation." edited by Samuel L. Long, *Handbook of Political Behavior, volume 4*. Plenum Press, pp. 197-239.
- 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (2007) 「調査番号0530：21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0530>
2007年4月2日更新
2016年12月12日確認